

八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は68億1,400万円

今年度の一般会計予算は総額68億1,400万円です。当初予算としては合併後最高となりました。

今年度の予算編成にあたっては、地方財政を取り巻く厳しい状況を勘案し、自主財源の確保や地方債の選択・抑制による地方債残高の圧縮努力など健全財政の維持を図りながら、安全・安心な生活環境の整備、地域経済を支える地場産業の振興と町民生活向上の諸課題に留意しました。

また、地方創生関連事業については、国の補正予算を踏まえ、地域住民生活等緊急支援のための交付金事業を平成26年度補正予算に計上するとともに、新年度予算において、「0歳児から小学生までの医療費無料化を中学生までに拡大する」、「町内保育施設の保育料を3歳以上児は無料、3歳未満児は半額免除する」、「小中学校の給食費を半額免除する」など、少子化・人口減少対策に重点配分する予算としました。

総務費 9億5,475万7千円 (1.9%減)

- 【主な事業】
 八峰町誕生10周年記念事業 160万円
 地域おこし協力隊招致事業 730万6千円
 再生可能エネルギー等導入事業 4,065万1千円
 能代山本広域市町村圏組合負担金 3億4,995万1千円
 自治会育成支援事業補助金 2,000万円

民生費 12億6,199万3千円 (9.5%減)

- 【主な事業】
 臨時福祉給付金給付事業 1,500万円
 自立支援給付費等扶助 2億7,219万円
 福祉医療費 6,980万円
 保育料軽減事業 1,619万6千円

衛生費 2億6,280万円 (2.7%増)

- 【主な事業】
 予防接種事業 1,183万5千円

農林水産業費 7億4,470万9千円 (24.1%増)

- 【主な事業】
 峰浜培養出資金 8,500万円
 担い手育成応援事業 1,000万円
 多面的機能支払交付金 6,943万1千円

国県支出金:13.3%

9億260万7千円(前年比43.6%増)

町債:19.0%

12億9,340万円(前年比:86.9%増)

地方譲与税等:2.4%

1億6,610万円(前年比:1.1%減)

地方交付税:47.5%

32億3,668万5千円(前年比:1.6%増)

歳入

68億1,400万円 (16.7%増)

自主財源 12億1,520万8千円 17.8%

3億5,197万1千円(前年比:23.6%増)

諸収入:5.2%

3億5,197万1千円(前年比:23.6%増)

分担金及び負担金:0.2%

1,373万6千円(前年比:52.0%減)

使用料及び手数料:0.7%

4,917万円(前年比:1.4%増)

財産収入:0.2%

1,143万5千円(前年比:14.7%減)

寄附金:0.0%

300万3千円(前年比:199.4%増)

繰入金:3.3%

2億2,280万8千円(前年比:0.8%増)

繰越金:0.4%

3,000万円(前年比:0.0%)

その他 2億3,822万7千円 (3.3%減)

- 【主な事業】
 議会費 8,876万1千円
 諸支出金 1億2,927万2千円

公債費 8億4,831万3千円 (0.1%減)

公債費とは町債などの返済金のことです。

教育費 14億811万4千円 (208.3%増)

- 【主な事業】
 統合小中学校改修工事 8億7,180万8千円
 教育ICT支援員配置 961万5千円
 特別支援教育支援員配置 2,482万7千円
 スクールバス委託料 4,886万4千円
 給食費軽減事業 1,022万1千円

消防費 9,275万2千円 (3.0%減)

9,275万2千円 (3.0%減)

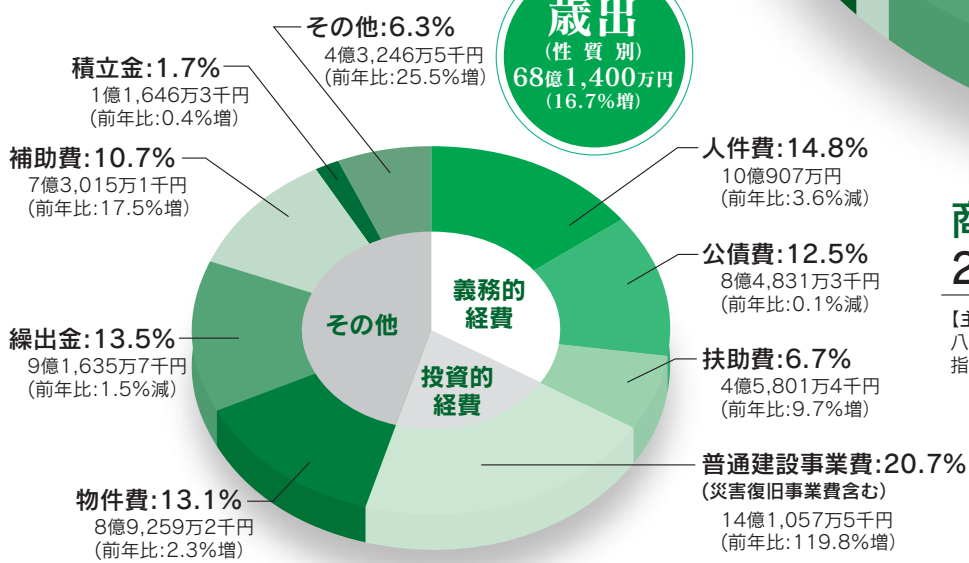
- 【主な事業】
 災害対策費 1,589万7千円
 消防施設整備費 1,258万4千円

土木費 7億934万8千円 (5.3%増)

- 【主な事業】
 町道改良関係 7,756万4千円
 住宅リフォーム緊急支援事業 1,000万円
 橋梁改良関係 1億4,200万円

歳出 (目的別) 68億1,400万円 (16.7%増)

歳出 (性質別) 68億1,400万円 (16.7%増)



商工費 2億9,298万7千円 (0.6%減)

- 【主な事業】
 八峰町雇用創出活動支援事業 1,000万円
 指定事業者雇用奨励金、施設整備補助金 720万6千円

- 主なH26繰越事業
 ・八峰町プレミアム付商品券発行事業 1,623万6千円
 ・八峰町プレミアム付商品券給付事業 720万円
 ・地域特産品販路拡大事業 603万6千円
 ・お試し暮らし用住宅(空き家活用)整備事業 517万5千円

各特別会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	平成27年度	平成26年度	前年比
国民健康保険事業	1,281,564	1,155,919	10.9
介護保険事業	1,193,740	1,260,973	▲5.3
後期高齢者医療	81,271	84,192	▲3.5
沢目財産区	8,252	5,937	39.0
簡易水道事業	421,382	929,744	▲54.7
公共下水道事業	323,577	331,896	▲2.5
農業集落排水事業	89,398	83,948	6.5
漁業集落排水事業	61,473	63,218	▲2.8
合併処理浄化槽事業	3,639	3,191	14.0
町営診療所	73,075	74,042	▲1.3
合計	3,537,371	3,993,060	▲11.4

平成27年度 特別会計予算

町には一般会計とは別に、10の特別会計があります。平成27年度の予算総額は35億3,737万1千円で、前年度の当初予算と比較すると11.4%の減となっています。

的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です

歳出

目的別では教育費が14億811万4千円でトップ。ついで、民生費、総務費と続いています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が23億1,539万7千円で歳出全体の34%を占めています。

(注1) 自主財源とは町が自主

予算概要

歳入 自主財源(注1)の柱である町税は5億3,308万5千円で0.3%、分担金及び負担金は保育料無料化・半額化により1,373万6千円となり52%前年度より減となっているほか、寄附金が199.4%増となっています。

自主財源全体では12億1,520万8千円で前年度より4.2%増加しており、収入全体のうち自主財源は17.8%にとどまっています。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は82.2%となっています。

収入全体の8割が国や県に頼る厳しい財政状況となっています。